

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績

No.	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②主な経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	充当額	効果検証 ①成果等 ②実績
		令和5年度交付額合計		
1	令和5年度住民税非課税世帯に対する負担軽減給付金【低所得世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して物価高騰重点支援給付金（1世帯当たり3万円）を支給する。 ②事業実施に伴う給付金 ③令和5年度住民税非課税世帯	1,213,740,000	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②支給世帯数：40,458世帯
2	令和5年度住民税非課税世帯に対する負担軽減給付金（事務費）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して物価高騰重点支援給付金（1世帯当たり3万円）を支給する。 ②事業実施に伴う事務費 ③令和5年度住民税非課税世帯	111,145,000	①コロナ禍における電力・ガス・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている低所得世帯を支援した。 ②総額116,518,390円
3	プレミアム付商品券事業（第5弾）	①新型コロナウイルス感染症や昨今の物価高騰の影響から、市民生活・経済活動が大きく疲弊する中、消費喚起による地域活性化並びに家計支援を目的に、「スクラム高槻”地元のお店応援券”（第5弾）」を発行する。 ②事業実施にかかる経費 プレミアム付き商品券交付金328,000冊分 ③取扱店舗及び市内全世帯	726,953,000	①市内の飲食店や小規模店舗等への支援並びに市民の家計への支援を行った。 ②取扱店舗数：1,395店舗 利用総額：1,347,580,043円
4	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている入所の社会福祉施設等へ物価高騰対策支援金を支給することで、安定した事業運営の継続を支援する。 ②社会福祉施設等物価高騰対策支援金 ③社会福祉施設等	4,000,000	①物価高騰の影響が著しい中、24時間運営する社会福祉施設の事業運営継続に寄与した。 ②対象：46か所 総額：8,000,000円
5	地域医療活動補助事業（医療施設等物価高騰対策支援金）	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている保険医療機関及び保険薬局に対し、物価高騰対策支援金を支給する。 ②医療施設等物価高騰対策支援金 ③保険医療機関及び保険薬局	55,700,000	①物価高騰の影響を価格に反映できない保険医療機関・保険薬局の運営維持に寄与した。 ②対象：554施設 総額：65,700,000円
6	教育・保育施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における原油価格高騰等により経営に影響を受けながらも事業の継続に努める就学前の教育・保育施設（公共団体が運営する公共施設を除く。）等に対し、物価高騰対策支援金を支給する。 ②教育・保育施設等物価高騰対策支援金 ③市内教育・保育施設	10,000,000	①教育・保育施設等の事業継続支援により、教育・保育の利用者ニーズに応えた。 ②対象：102施設 総額：15,200,000円
7	小学校給食費補助事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民の家計への支援策として、8月から年度末までの小学校給食費を無償化し、児童の保護者が負担している給食物資購入費を補助する。 ②給食費補助金 対象：小学校 41校、児童 14,687人（全児童数から就学援助制度及び生活保護制度対象者除く） ③保護者	172,622,000	①給食費の無償化により、子育て世帯の家計負担を軽減し児童の健やかな成長を支える効果があった。 ②対象：市内小学校児童 総額：412,208,135円